

評価シート 様式

取組名	子育ての新しい形「恵庭型プレイセンター」社会実験プロジェクト		
実施団体名	北海道 恵庭市	対象地域	北海道恵庭市全域
(代表団体名)		推薦団体名	

① 実施 状況	提案書に記載された取組内容について、当初の計画通り実施されているか	② 実施 体制	平成20年度に行われた取組の実施体制について
	<input checked="" type="checkbox"/> 申請時に予定した取組を適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部が未実施となっている。但し、予定した主要な取組は適切に実施したと判断される。 <input type="checkbox"/> 申請時に予定した取組の一部又は全部が未実施となっており、特に主要な取組が実施されていない。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断される。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断されるものの、改善の余地が認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、主体的に実施されたととは判断できない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)
③ 効果	平成20年度に行われた取組の当初目標の達成状況について	④ 継続 展開 の見 込み	平成20年度に行われた取組の継続展開の見込みについて
	<input checked="" type="checkbox"/> 当初設定した目標を達成し、実施した取組が予定していた成果をあげたと認められる。 <input type="checkbox"/> 当初設定した目標の達成には至らないものの、実施した取組が予定していた成果の一部又は全部をあげたと認められる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組が当初の目標の達成に至らず、予定していた成果をあげることができなかつたと認められる。		<input checked="" type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り又は発展的に継続展開が予定され、持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画とは一部異なるものの、取組方法の改善等により持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。 <input type="checkbox"/> 実施した取組について、当初の計画通り持続的・効果的に取組が進捗するとは見込まれない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)

※①において「申請時に予定した取組とは異なる取組が行われた」場合や、③において評価シート作成時点で成果を把握できない場合など、留意事項がある場合に「備考・特記事項」欄に記載する。

評価シート 様式

取組名	子育ての新しい形「恵庭型プレイセンター」社会実験プロジェクト		
実施団体名	北海道 恵庭市	対象地域	北海道恵庭市全域
(代表団体名)		推薦団体名	

⑤ 総合 評価	○ 複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果に関する所見 複合性：少子高齢化対応、地域コミュニティ再生において着実に前進している。 先導性・モデル性：親が施設運営にも携われスーパーバイザーの役割を担うというシステム構築に向けて着実に前進している。 相乗効果・波及効果：取組を通じて更なる地域住民の参加拡大、他地域への影響が期待される。
	○ 評価
	■ ①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」の全てにおいて評価が高く、「地方の元気再生事業」の趣旨に鑑みて優れた取組であると評価できる。
	□ 「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であると評価できる。ただし、①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」のいずれかについて改善の余地が認められる。
	□ ①～④のうち1以上の項目で評価が低く、「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」においても特筆すべき点が認められず、「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であるとは評価できない。
	(評価の考え方及び次年度以降に向けた所見)
	本取組は主に在宅率が8割を超える0歳～2歳の乳幼児にコミュニティの場を提供することによって親子の成長を支援するものであり、目標に対して成果をあげている。今後は以下に留意しつつ地方の元気再生事業として支援を行うことにより本格展開に向けた継続的な展開が期待できる。
	次年度以降については、本格展開に向け、親等の地域住民による運営体制確立、異なるニーズへの対応が最大の課題であると考えられるため、20年度の成果を活かしつつ、その視点に立って各取組を行い、22年度以降の自立的展開を図るべきである。
	具体的には、取組1「プレイセンターの協働運営の完成と活動時間帯やニーズの異なる新たなプレイセンターの立ち上げ」については、本格展開に必要な取組であるが、20年度の成果を踏まえ、効率的・効果的に実施すべきである。取組4「共同研究の継続」については、20年度の成果を踏まえ、課題を絞り込んだ上で効率的・効果的に実施すべきである。取組5「第三者評価制度の確立と継続を支えるシステムの構築(スーパーバイザー養成等)」のうち「第三者評価制度」については、本格展開に向けた取組との関連性・必要性が薄いことから、要否も含めて見直すべきである。また「継続を支えるシステムの構築」については、20年度の成果を踏まえ、効率的・効果的に実施すべきである。